

平成18年7月6日
交通政策審議会
第18回港湾分科会

資料 1-2

平成18年度

特定港湾施設整備事業（案）の概要について

平成18年7月

国土交通省港湾局

I. 港湾整備のしくみ

公共事業

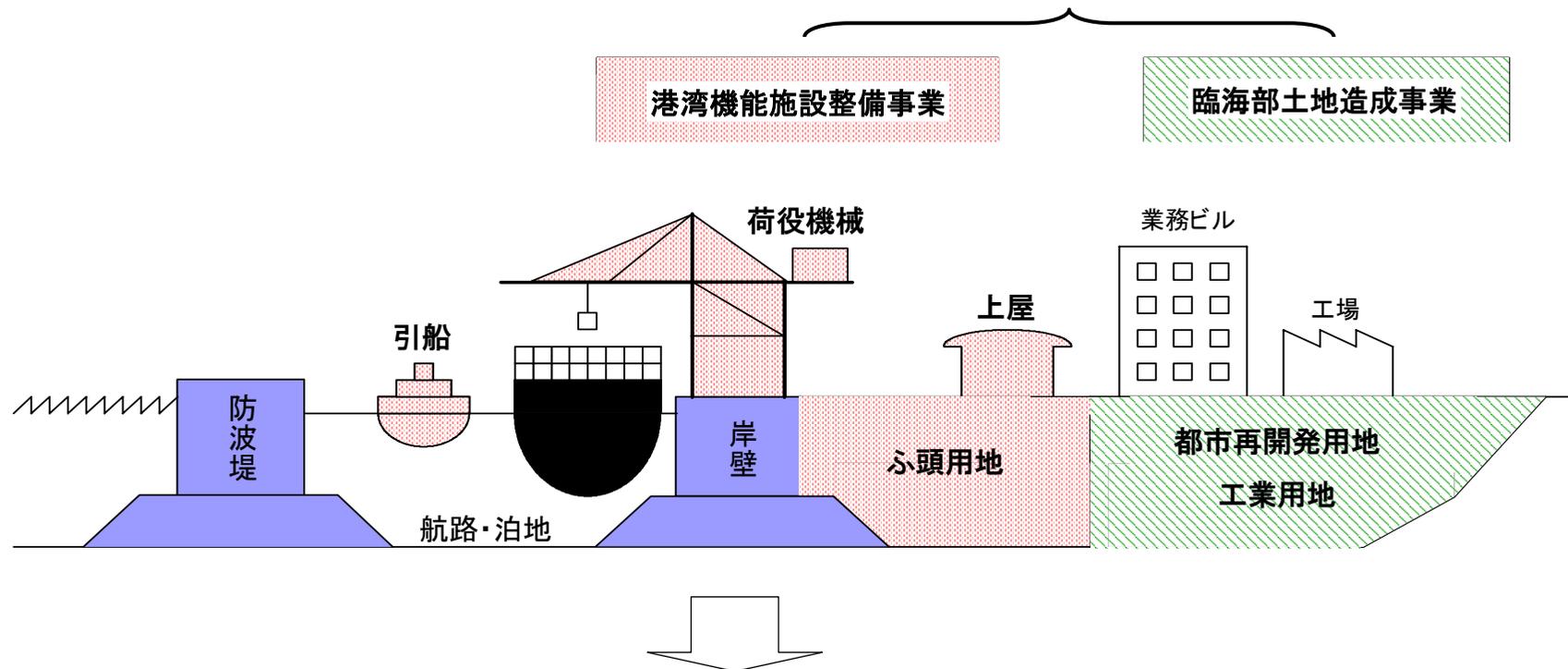
【 港 湾 法 】

●港湾整備事業(事業主体:国又は港湾管理者)

起債事業

【 港 湾 整 備 促 進 法 】

●特定港湾施設整備事業(事業主体:港湾管理者)



一体的に整備することにより港湾機能を発現!

○港湾機能施設整備事業

- ふ頭用地
荷さばき、一時保管及びこれらに関連する業務の用地
- 上 屋
荷さばき、一時保管又は薫蒸等を行うための建物
- 荷役機械
貨物を船積み、陸揚げするためのクレーン
- 引 船
大型船舶の離着岸を補助するための船舶

【 利用料を徴収し償還財源とする。 行政財産 】



○臨海部土地造成事業

- 都市再開発用地
流通施設用地や保管施設用地など物流の効率化に資する用地
- 工業用地
臨海部に立地する産業等のための用地

【 土地の売却等により償還財源とする。 普通財産 】



水島港玉島Ⅱ期地区(玉島ハーバーアイランド)

Ⅱ. H18年度起債事業の重点事項

1. 物流改革の推進『活力』



2. 地域経済再生『活力』

多目的国際ターミナルプロジェクトの推進



<ふ頭用地>

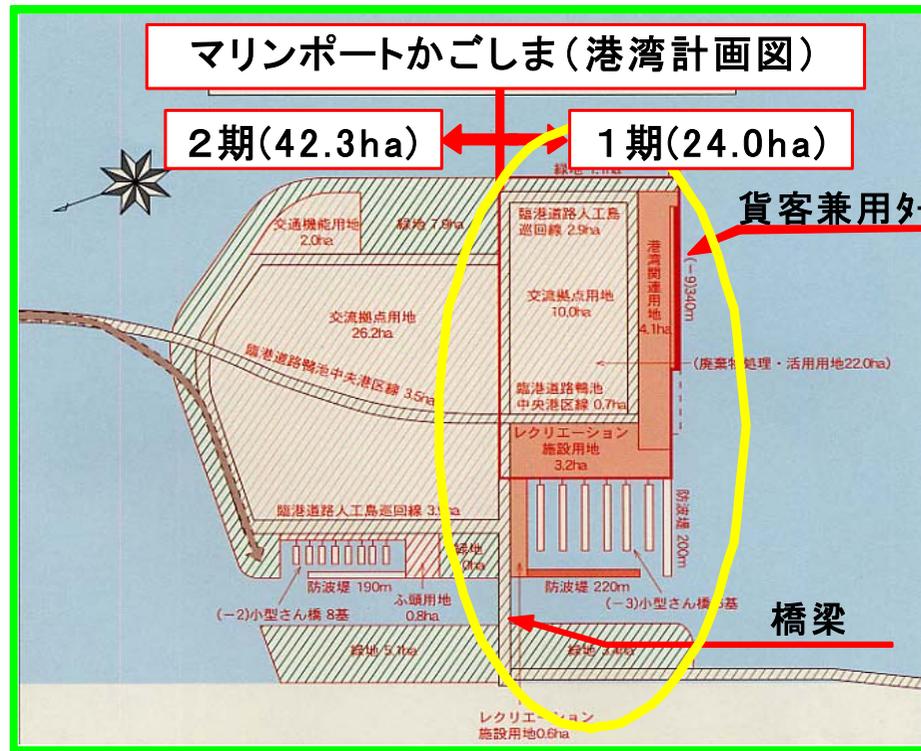
3. 安心・安全な地域づくり『安全』



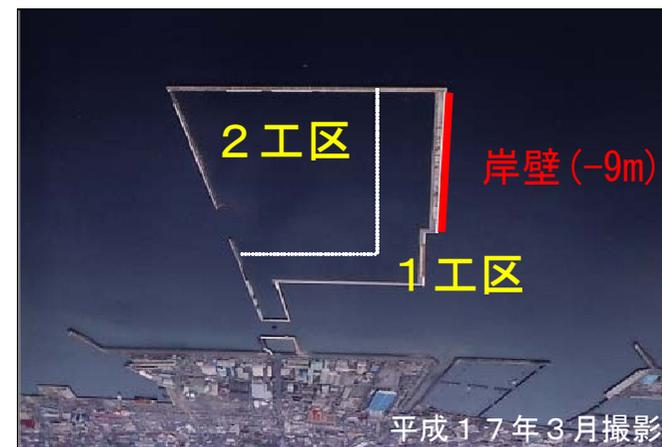
地震災害時は緊急物資輸送の拠点ともなる釜石港須賀地区

<ふ頭用地>

4. 観光立国への貢献と地域再生への取り組み『暮らし』



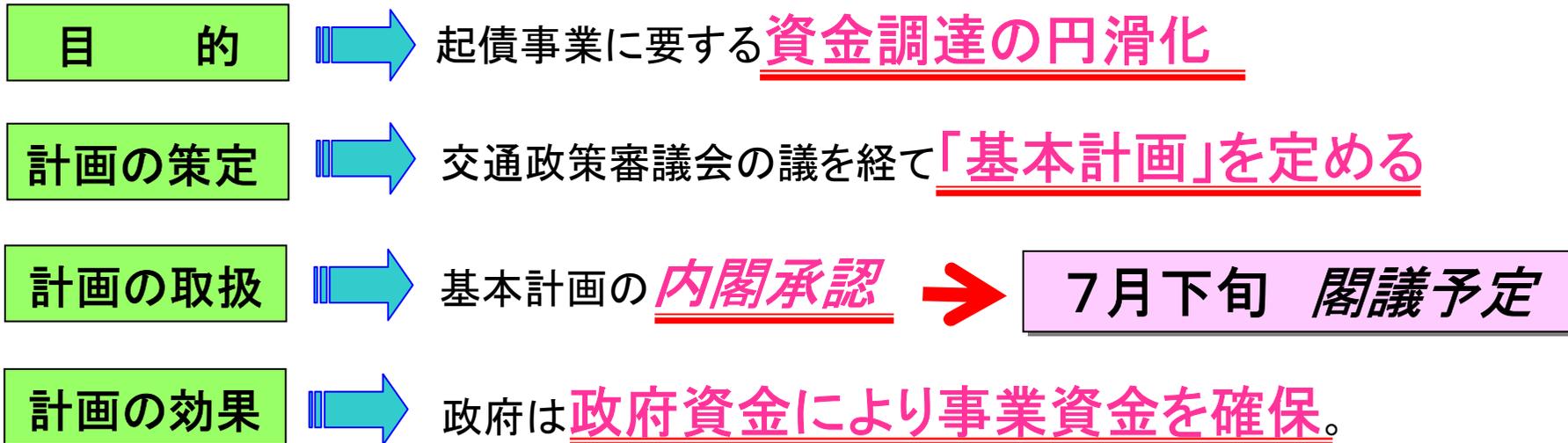
マリポートかごしま(1期)全景



「魅力ある南の拠点づくり」を目指す鹿児島港中央港区「マリポート鹿児島」

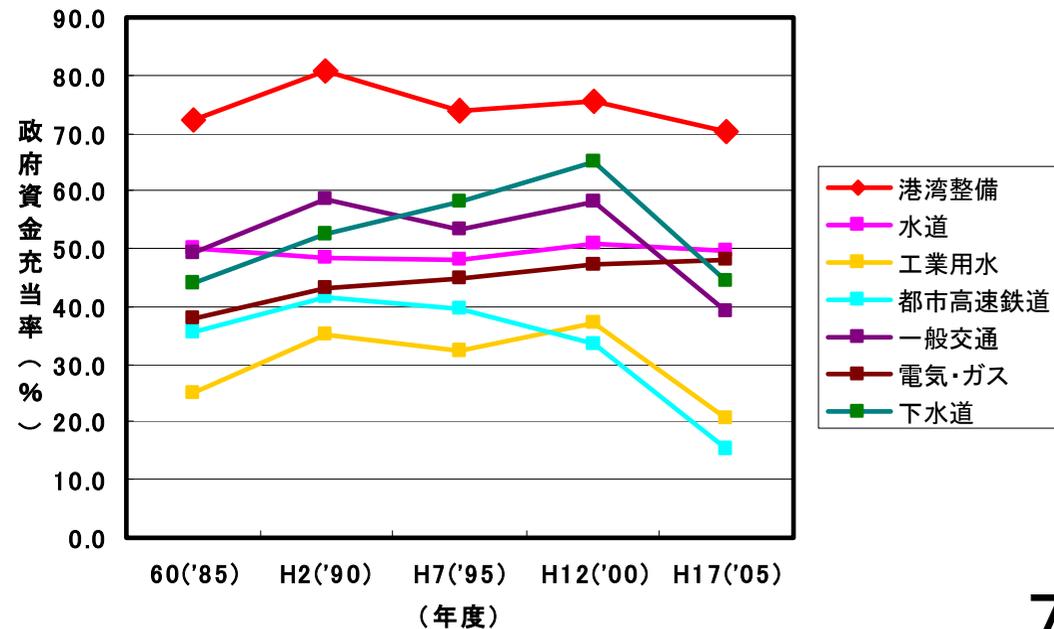
〈ふ頭用地〉

Ⅲ. 港湾整備促進法の役割

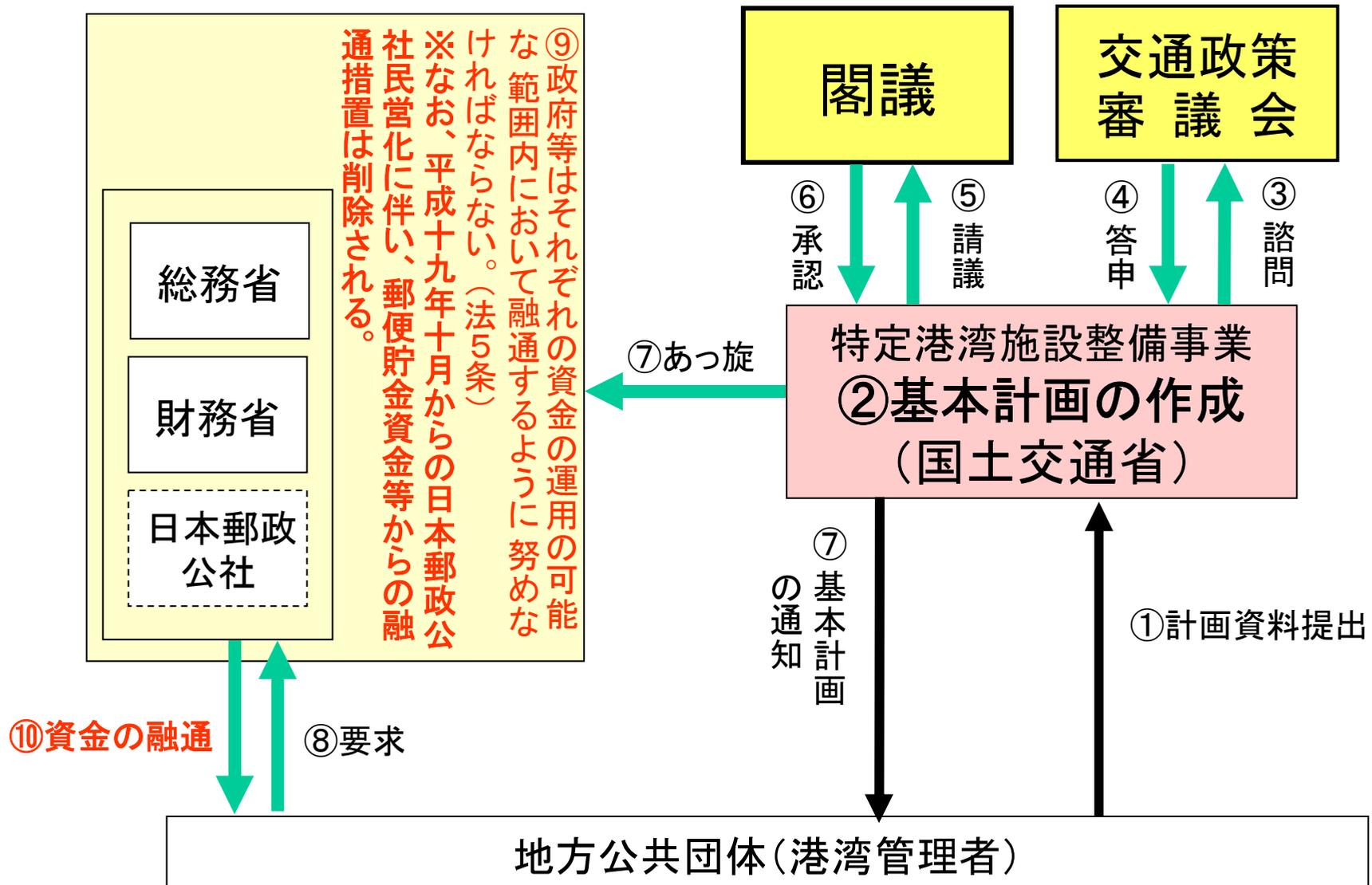


港湾整備促進法により
ふ頭用地造成などの
港湾整備に対しては
政府資金の充当率が高い！

◆政府資金充当率の推移(事業別比較)



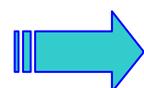
港湾整備促進法の概念図



IV. 平成18年度特定港湾施設整備事業 基本計画(案)の概要

事業規模

559億円



対前年度比 0.86

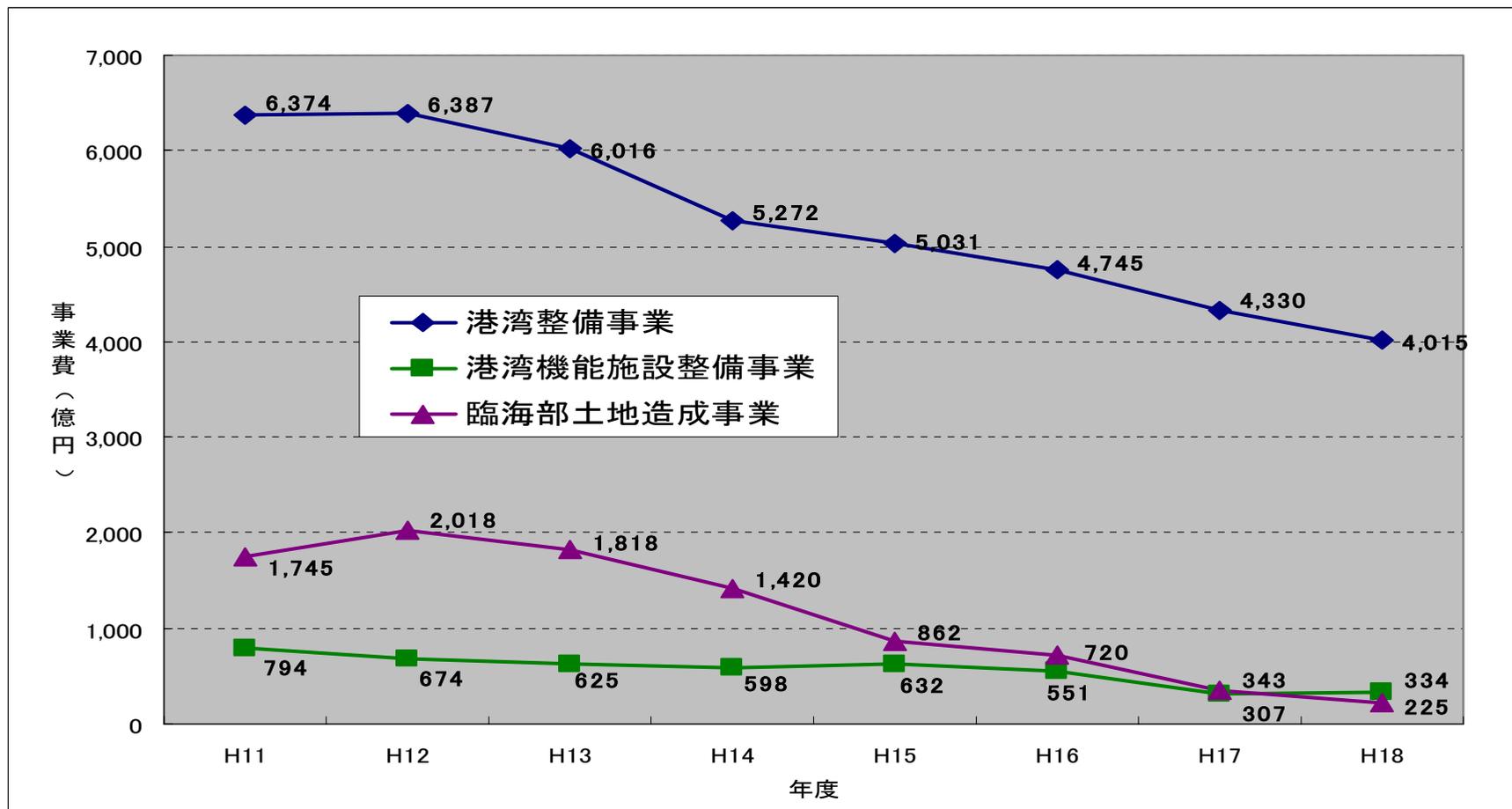
平成18年度基本計画事業費対比表

(百万円)

区分		平成17年度計画		平成18年度計画	対前年度比
港湾機能施設整備事業		30,733		33,361	1.09
	上屋	8棟 1,017	11棟	782	0.77
	荷役機械	16基 1,252	16基	3,873	3.09
	ふ頭用地	836千m2 28,464	778千m2	28,706	1.01
臨海部土地造成事業		34,428		22,539	0.65
	都市再開発等用地	749千m2 29,727	658千m2	21,761	0.73
	工業用地	101千m2 4,701	43千m2	778	0.17
合計		65,161		55,900	0.86

基本計画規模の推移

- 近年の公共事業予算の削減に伴い、一体的に整備される起債事業も減少傾向



(注)港湾整備事業費は当初予算ベース、起債事業は基本計画ベースである。

基本計画における重点事項の内訳

● 港湾整備事業（公共事業）と連動し重点投資が進められている。

○ 施策事項【港湾機能施設整備事業】

重点事項	港湾機能施設整備事業		(参考)港湾整備事業	
	事業費	シェア	事業費	シェア
1. 物流改革の推進 2. 地域の立地企業支援 による経済再生	268 億円	80.2%	2,784 億円	72.8%
3. 港湾の災害対策力強化と 安全・安心の確保	11 億円	3.3%	163 億円	3.8%
4. 港湾のグリーン化	－	－	366 億円	5.9%
5. 地域の再生	55 億円	16.5%	703 億円	17.6%
計	334 億円	100.0%	4,016 億円	100.0%

○港湾機能施設整備事業の動向

- スーパー中枢港湾プロジェクトの推進等による物流改革の推進
（ふ頭用地、荷役機械等の整備）
- 地域の立地企業支援による経済再生（ふ頭用地等の整備）
- 既存ストックの有効活用（荷役機械の移設転用等）
- 荷役作業の効率化（上屋整備）



東京港から新潟港東港西ふ頭へ
移設されたコンテナクレーン
（製作：H6年度、移設：H16年度）

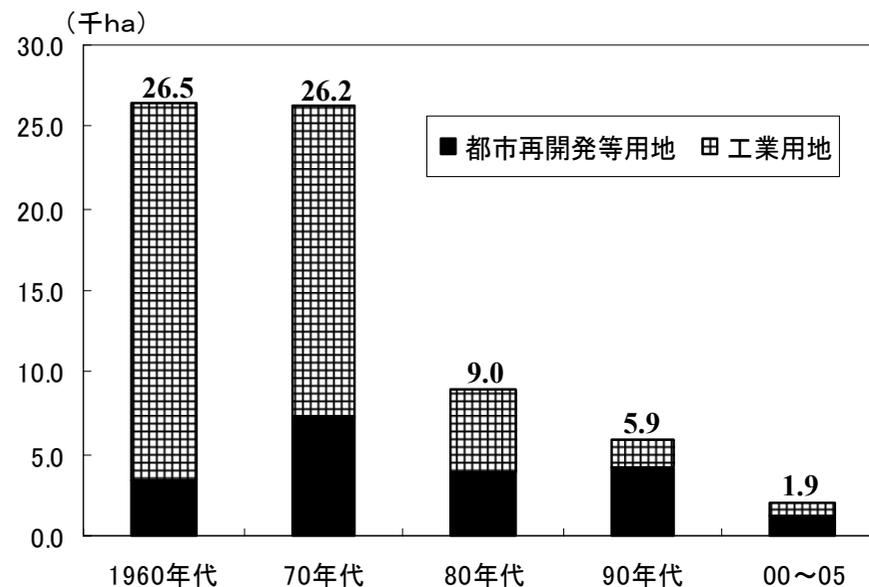


貨物をコンテナに詰めたり出したりする
荷さばき用の上屋
小名浜港藤原CFS（H16年9月供用）

○臨海部土地造成事業の動向

- 造成規模は80年代以降でスローダウン。
- 土地利用は工業用地から、都市再開発等用地へのシェアが拡大。
- 土地の「所有」から「賃貸・借地」へ土地利用ニーズの変化。
- 土地利用としてリサイクル産業などが立地。

◆整備年代別の臨海部土地造成面積の推移



◆売却地の土地利用区分(累計)

